

## 今日のトピック 2012年以降初めて予想PER12倍台を付けた日経平均株価 業績発表と重要日程を睨む展開

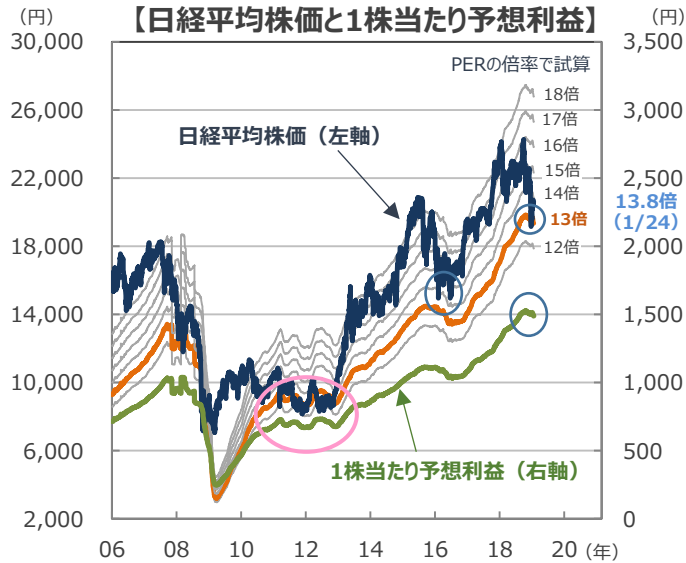
### ポイント1 次第に落ち着きを取り戻す 急激な下落の反動で株価回復

■ 日経平均株価は、昨年10月2日の高値24,270.62円から12月25日の19,155.74円まで、5,000円を超える大幅な下落となりました。米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念などが背景です。今年に入ってからは、引き続き不安定な動きながらも、急激な下落の反動から次第に戻り基調となりつつあります。

### ポイント2 2012年以降初の予想 PER12倍台

■ 昨年10月以降の株価下落が急激なものとなったため、株価と予想利益の関係を見る予想株価収益率（予想PER）は水準を大きく切り下げました。中国の景気悪化懸念から調整した2016年は、14倍台を割り込んだ後に株価が落ち着いたことから、14倍台の予想PERが下値の目途となっていました。しかし、今回は12月下旬に12倍台まで低下したため、下値の目途が立ちにくい状況となりました。12倍台は2008年のリーマンショック以後の2011年8月～2012年10月頃の水準です。

■ その期間は予想利益に勢いが見られず、成長期待が見込めない局面でした。現在は予想利益が下方修正されてはいるものの、2019、20年度と増益基調が見込まれています。今後の予想PERが、過去の増益が見込めない局面と同じ水準にとどまる可能性は限定的と思われるます。



(注) データは2006年1月4日～2019年1月24日。株価収益率 (PER) の倍率 (12倍～18倍) に1株当たり予想利益をかけて日経平均株価の水準を試算。  
1株当たり予想利益は12カ月先予想ベース (予想はBloomberg L.P.集計)。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【今後の注目日程】

	日本		海外
1月	28日 通常国会召集	29日	米国 トランプ大統領一般教書演説
		29-30日	米国 連邦公開市場委員会 (FOMC)
		30-31日	米・中 米中貿易協議 (閣僚級)
	下旬～ 10-12月期決算発表		米国 10-12月期決算発表
2月	1日 日欧EPA発効	4-10日	中国 春節休暇
	10日 自民党大会	月内	米国 大統領予算教書
		月内	米国 米商務省、輸入自動車に関する調査公表
		月内	米国 連邦準備制度理事会 (FRB) 議長半期議会証言
3月	14-15日 金融政策決定会合	1日	米・中 米中貿易協議 交渉期限
	中旬 春闘集中回答日	1日	米国 連邦債務の法定上限引き上げ期限
		7日	ユーロ 欧州中央銀行 (ECB) 理事会
		19-20日	米国 FOMC
		21-22日	ユーロ 欧州連合 (EU) サミット
		29日	英国 EU離脱
		月内	中国 全国人民代表大会 (全人代)

(注) 2019年1月25日現在。  
(出所) 各種報道などを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開 業績発表と重要日程に注目

■ 現在の予想PERは13.8倍です。今後、予想PERが14倍台以上に戻るためには、①景気や業績に対する過度な悲観の修正、②各国が打ち出すと見られる景気対策の内容や規模、③米中貿易摩擦での一定の前進、などを見極める必要があります。当面は、本格化する米国及び日本企業の2018年10-12月期決算と米連邦公開市場委員会 (FOMC)、米中貿易交渉の進展などが注目されます。

### ここもチェック! 2019年1月18日 2019年の米国株式市場の見通し 2019年1月10日 2019年の日本株式市場の見通し

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。